

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月2日

上場会社名	G-すららネット	上場取引所	東
コード番号	3998	URL	https://surala.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)湯野川 孝彦	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理グループ長	(氏名)岩水 敬子	(TEL)03-5283-5158
四半期報告書提出予定日	2023年5月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	546	△2.2	148	△35.9	147	△38.7	97	△41.0
2022年12月期第1四半期	559	—	231	—	239	—	166	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 101百万円 (△38.9%) 2022年12月期第1四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	14.80	—
2022年12月期第1四半期	24.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,423	2,055	83.1
2022年12月期	2,669	2,068	76.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,013百万円 2022年12月期 2,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,322	8.1	391	△17.7	392	△21.7	266	△25.0	39.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	6,694,764株	2022年12月期	6,694,764株
2023年12月期1Q	135,985株	2022年12月期	1,936株
2023年12月期1Q	6,614,675株	2022年12月期1Q	6,693,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化に向かう動きが見られましたが、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング事業は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として、その実現に向かって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、国内外の外国にルーツを持つ人たちが就労・留学・生活に必要なレベルの日本語を楽しみながら習得できるICT教材「すらら にほんご」のリリースと、「すらら」利用者の学習方法に合わせて操作性と、先生が利用する学習管理画面の機能性と利便性を高めるための改修を行いました。

また、学校マーケットにおいて、公立高校や専門学校との契約が増えていること、自治体への提案機会や営業網の拡大により、これまで当社サービスの利用がなかった地域での活用が新年度より徐々に増える予定です。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、学校マーケットでは、EdTech導入補助金の採択数が前期と比較し減少したこと、塾マーケットにおける、新型コロナウイルス感染症拡大による私塾市場の生徒数減少や、塾が使用しているEdTech教材の多様化等の影響により、前年同期比で導入校数及び利用ID数は減少しました。

その結果、すららネットでの当第1四半期連結累計期間時点における導入校数は2,496校（前年同期比162校減少）、利用ID数は357,962ID（前年同期比71,439ID減少）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は546,566千円（前年同期比2.2%減少）、売上原価は127,642千円（前年同期比3.9%増加）、販売費及び一般管理費は270,394千円（前年同期比32.2%増加）となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における営業利益は148,528千円（前年同期比35.9%減少）、経常利益は147,108千円（前年同期比38.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,958千円（前年同期比41.0%減少）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2022年3月末	1,258	1,345	55	2,658	20,324	402,473	2,527	4,077	429,401
2022年12月末	1,204	1,191	95	2,490	19,430	328,882	7,819	4,161	360,292
2023年3月末	1,201	1,200	95	2,496	17,565	327,952	7,879	4,566	357,962

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数については、従来導入校が登録をした生徒利用者数に対し課金されるID課金数と、導入校1校舎につき固定の利用料金を支払う校舎課金利用ID数として内訳を記載しておりますが、現在学校法人との契約内容はID課金のみであり、また、このID課金数に対する校舎課金数の割合も軽微となっていることから、合算をして記載することと変更しております。なお、過年度についても組替え表示しております。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2022年3月末	1,128	340,291	484	161,885
2022年12月末	942	268,038	345	103,152
2023年3月末	947	268,749	345	103,152

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて246,294千円減少し、2,423,233千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末76.0%に対し、当第1四半期連結会計期間末は83.1%となり、7.1ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末348.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は390.1%となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて304,403千円減少し、1,433,630千円となりました。これは主に、現金及び預金が200,693千円、売掛金が119,811千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,108千円増加し、989,602千円となりました。これは主に、ソフトウェアが85,733千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて131,758千円減少し、367,474千円となりました。これは主に、前受金が72,567千円、未払金が41,737千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,035千円減少し、2,055,758千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を97,958千円計上したことと、自己株式の取得が114,512千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の状況の変更により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,239	1,132,545
売掛金	366,533	246,722
仕掛品	1,827	14,133
前払費用	39,839	43,213
その他	3,151	2,346
貸倒引当金	△6,558	△5,330
流動資産合計	1,738,033	1,433,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,453	12,453
減価償却累計額	△305	△437
建物(純額)	12,147	12,016
建物附属設備	18,181	18,181
減価償却累計額	△1,902	△2,486
建物附属設備(純額)	16,278	15,694
工具、器具及び備品	5,683	5,683
減価償却累計額	△3,534	△3,693
工具、器具及び備品(純額)	2,149	1,989
有形固定資産合計	30,575	29,701
無形固定資産		
ソフトウェア	501,575	587,309
ソフトウェア仮勘定	196,475	174,713
のれん	118,023	111,080
無形固定資産合計	816,074	873,103
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,840
差入保証金	55,318	55,091
繰延税金資産	27,235	28,406
その他	2,290	3,299
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	84,844	86,798
固定資産合計	931,494	989,602
資産合計	2,669,527	2,423,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	195,799	154,061
未払費用	21,339	15,795
未払法人税等	83,267	50,641
未払消費税等	15,188	22,419
前受金	124,385	51,817
預り金	26,053	20,290
賞与引当金	27,200	46,447
流動負債合計	499,233	367,474
固定負債		
長期借入金	101,500	—
固定負債合計	101,500	—
負債合計	600,733	367,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,475,697	1,573,655
自己株式	△1,024	△115,537
株主資本合計	2,029,908	2,013,353
非支配株主持分	38,885	42,404
純資産合計	2,068,794	2,055,758
負債純資産合計	2,669,527	2,423,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	559,058	546,566
売上原価	122,796	127,642
売上総利益	436,262	418,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,306	41,056
貸倒引当金繰入額	△941	△96
役員報酬	13,149	17,309
給料及び手当	53,646	67,011
賞与	748	—
賞与引当金繰入額	10,707	13,629
法定福利費	11,166	13,880
旅費及び交通費	3,756	9,004
減価償却費	2,208	2,599
のれん償却額	—	6,942
その他	72,782	99,055
販売費及び一般管理費合計	204,531	270,394
営業利益	231,731	148,528
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	637	398
貸倒引当金戻入額	44	151
受取精算金	7,454	—
その他	76	66
営業外収益合計	8,218	624
営業外費用		
支払利息	115	79
支払精算金	—	1,431
その他	48	534
営業外費用合計	163	2,045
経常利益	239,786	147,108
税金等調整前四半期純利益	239,786	147,108
法人税、住民税及び事業税	77,994	46,802
法人税等調整額	△4,377	△1,171
法人税等合計	73,617	45,631
四半期純利益	166,168	101,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,168	97,958

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	166,168	101,476
四半期包括利益	166,168	101,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,168	97,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が114,512千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が115,537千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。